

## 05

## 申請から審査・認証登録までの流れ

申請の準備

下記の申請書類をご用意下さい。※①②③は推進協議会のホームページからダウンロード出来ます。  
 ① 申請書(別添様式1) ② 提出書類(別添様式2) ③ 添付書類整理表(別添様式3)  
 ④ その他添付書類 ⑤ 団体概要

申請書類の受付

申請書類をメールするとともに、認証事務局に郵送(簡易書留)にて送付して下さい。  
 申請書類の到着確認後、認証事務局より「審査料請求書」を送付致します。

一次審査(書類審査)

書類の不足等の確認を行った後、書類の中身について審査いたします。  
 不足書類の提出、内容への質問等にご対応ください。

一次審査結果連絡／審査通過企業・  
団体への面接の詳細(日時・場所)連絡

一次審査結果をご連絡するとともに、  
 二次審査の日程を調整させていただきます。

二次審査(書類審査及び面接審査)

事業継続に関わる役員の方に対しまして、面接をさせていただきます。  
 面接会場は別途ご連絡いたします。(会場での面接とWeb面接の選択ができます)

二次審査結果報告  
(最終の合否結果を通知)

審査基準に適合していると判定された団体には、認証事務局より、「認証・登録契約書」「認証・  
 登録料請求書」「ロゴマーク使用規程」「ロゴマーク使用の手引」「ロゴマークデータ」を  
 送付いたします。認証・登録契約書の返送後、「認証・登録証」を交付します。

## 06

平成30年度募集期間(新規・更新) 2018年4月～  
2019年3月

	募集期間	一次審査(書類)	二次審査(面接)	登録手続き
第1回	2018年 4月 2日～ 5月18日	2018年 5月21日～ 6月 6日	2018年 6月14日～ 6月29日	2018年 7月下旬
第2回	2018年 8月 1日～ 9月28日	2018年10月 1日～10月12日	2018年10月22日～11月 2日	2018年11月下旬
第3回	2018年12月 3日～ 2019年 1月31日	2019年 2月 1日～ 2月15日	2019年 2月25日～ 3月 8日	2019年 3月下旬

※上記スケジュールは状況により多少変更となる場合があります。当協議会HPにてご確認ください。

## 07

## 審査料および認証・登録料について

申請団体 従業員数		審査料 (消費税別)		認証・登録料 (2年分・消費税別)	合計 (消費税別)
30人以下	新規	事業継続	10,000	20,000	30,000
	新規	事業継続および社会貢献	15,000	20,000	35,000
	更新	事業継続	5,000	20,000	25,000
	更新	事業継続および社会貢献	7,500	20,000	27,500
31人以上～100人以下	新規	事業継続	30,000	20,000	50,000
	新規	事業継続および社会貢献	45,000	20,000	65,000
	更新	事業継続	15,000	20,000	35,000
	更新	事業継続および社会貢献	22,500	20,000	42,500
101人以上～300人以下	新規	事業継続	50,000	20,000	70,000
	新規	事業継続および社会貢献	75,000	20,000	95,000
	更新	事業継続	25,000	20,000	45,000
	更新	事業継続および社会貢献	37,500	20,000	57,500
301人以上	新規	事業継続	80,000	20,000	100,000
	新規	事業継続および社会貢献	120,000	20,000	140,000
	更新	事業継続	40,000	20,000	60,000
	更新	事業継続および社会貢献	60,000	20,000	80,000

1. 申請団体従業員数は、過去1年以内の数字を記入してください。

申請団体従業員数は、正規社員だけでなく、契約社員・嘱託社員・派遣社員・パートタイマー・アルバイトなど非正規社員及び常勤の役員も含みます。

<計算方法>

① 非正規社員を一律、二分の一で従業員相当に換算する。 ② 非正規社員の前年度一月平均の総労働時間を170で除して、その数字を従業員数として換算する。

③ 上記の方法以外で計算した場合は、その計算根拠を別途添付してください。

上記、①②③いずれかを選択して算出し、申請書に記入してください。

2. 複数枚の認証・登録証を希望する場合、2枚目以降、一枚につき3,000円+消費税を納付してください。

問い合わせ先

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会 レジリエンス認証事務局  
 〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-3 東亜ビル  
 TEL : 03-5524-5021 FAX : 03-5524-5022

レジリエンス認証 検索

2018年8月作成 ver.5

内閣官房国土強靭化推進室  
 「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく

# レジリエンス認証について



平成28年(2016年)4月より、国土強靭化の趣旨に賛同し、事業継続(自助)に積極的に取り組んでいる企業・団体等を「国土強靭化貢献団体」と呼び、第三者により認証する国土強靭化貢献団体認証制度が開始されました。

さらに、平成30年(2018年)8月より、社会貢献(共助)の活動が評価の対象に追加されました。皆様におかれましては、ぜひこの機会に、本認証を取得していただきますようご案内申し上げます。

オールジャパンで国土強靭化を  
 レジリエンスジャパン推進協議会

## 01 「レジリエンス認証」とは

### 「レジリエンス認証」の目的

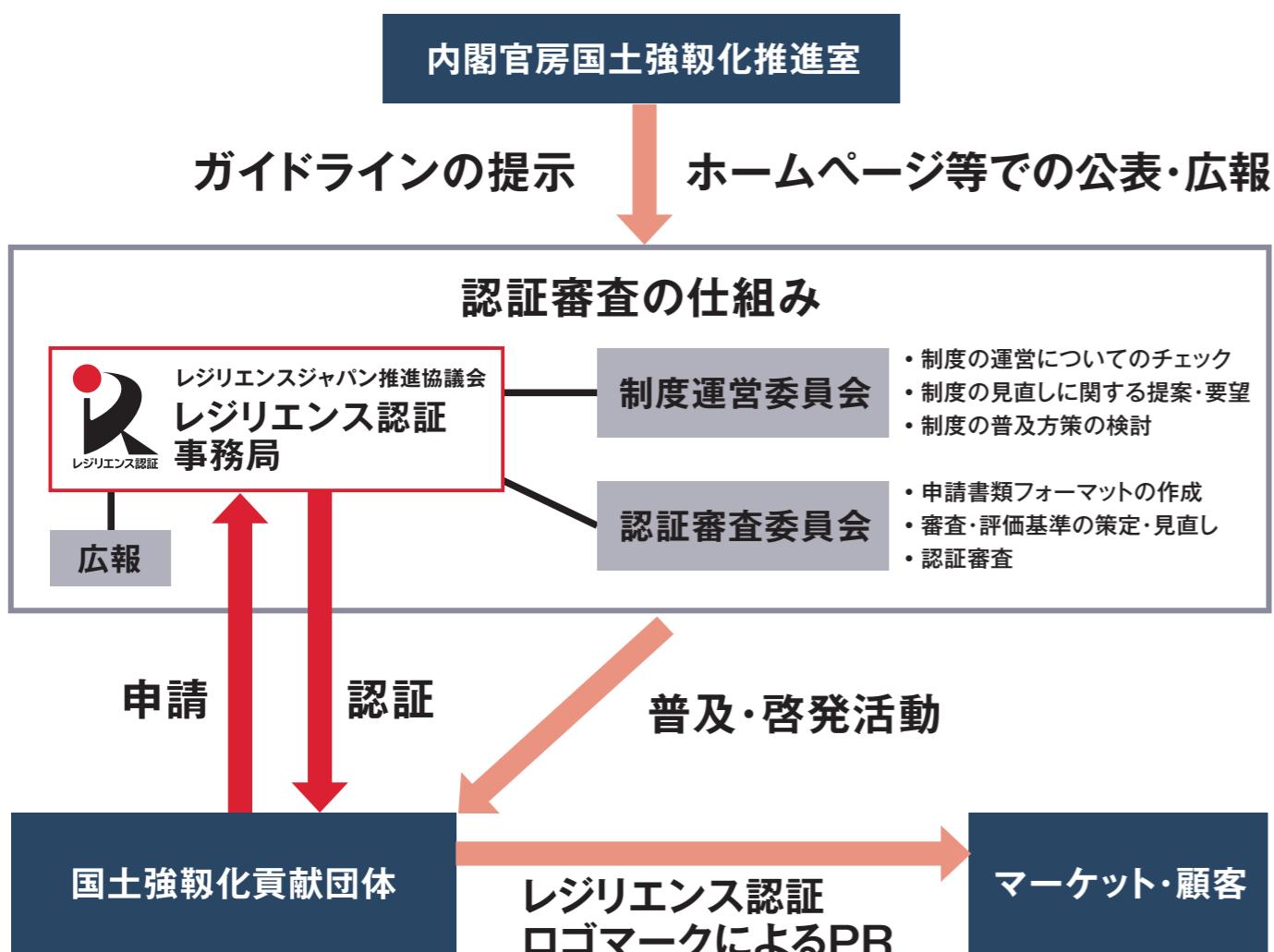
レジリエンス認証は、自治体、大企業はもとより、中小企業、学校、病院等各種の団体における事業継続（自助）及び社会貢献（公助）の積極的な取り組みを広めることにより、すそ野の広い、社会全体の強靭化を進めることを目的としています。

### 「レジリエンス認証」の仕組み

内閣官房国土強靭化推進室が平成28年2月に制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）制度が平成28年度よりスタートしました。

本制度は、内閣官房国土強靭化推進室がガイドラインで規定する「認証組織の要件」に適合していることを確認し、認証組織として公表を行った一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が、ガイドラインに基づき実施します。

## 02 認証制度の枠組み



## 03 取得のメリット

- (1)自らの事業継続に関する取り組みを専門家の目で評価してもらうことにより、事業継続の更なる改善へのヒントを得ることが、期待出来ます。
- (2)交付を受けたResilience認証ロゴマークを社員の名刺や広告等に付して、自社の事業継続や社会貢献への積極的な姿勢を顧客や市場あるいは、世間一般に対してアピールすることができます。
- (3)推進協議会や内閣官房国土強靭化推進室のホームページに認証取得団体として公表されます(希望者に限ります)。
- (4)推進協議会より、国土強靭化に関するセミナー・シンポジウムに関する情報が優先的に配信されます。
- (5)金融機関等で以下のような取扱いを受けることができます。
  - ①中小企業者の方が防災に資する施設等の整備を行う際に、日本政策金融公庫による制度融資「社会環境対応施設整備資金」の利用が可能となり、優遇金利が適用されます。ただし、当協議会が定める「日本政策金融公庫のBCP融資の要件を満たすことの確認について」に記載する資料を当協議会にご提出いただき、確認を受けていただく必要があります。(詳しくは同文書をご参照ください。)
  - ②株式会社紀陽銀行の「ビジネスレジリエンス対策ローン」において、所定利率より0.20%引き下げ、個別審査により20年までの融資期間を適用します。
  - ③株式会社第三銀行の「事業継続サポートローン」において、所定利率より0.30%引き下げ、個別審査により20年までの融資期間(元金据置期間1年以内)を適用します。
  - ④静岡県信用保証協会の災害時発動型保証予約システム「BCP特別保証」の対象となります。
  - ⑤兵庫県信用保証協会の災害時発動型予約保証「そなえ」の対象となります。
  - ⑥鹿児島県信用保証協会の保証制度「BCPサポート保証『あんしん』」において、所定の保証料率よりさらに0.1%引き下げます。

※①については平成29年度以降に取得された認証が対象となります。

## 04 普及・啓発活動

- Resilience Certification Seminar  
Business Continuity Symposium etc.  
Resilience Certification Holder Exchange Conference  
Japan Resilience Award



**Logo Description**  
The Resilience (RESILIENCE) logo features a stylized 'R' composed of a red circle and a black shape, symbolizing strength and resilience. The red circle represents Japan, and the black shape represents the Japanese spirit of resilience. The logo is designed to be used in various contexts, such as business continuity and social contribution.

